

3 特別会計

(1) 概要

ア 決算収支状況

会計別の決算収支状況は、第12表のとおりである。

特別会計全体の決算収支は、歳入7,136億7,773万円に対し、歳出7,077億2,719万円で、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は48億4,623万円である。

第12表 特別会計決算収支状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	歳入		歳出		歳入歳出 差引額		実質収支	
	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度
市場事業費	3,895,926	2,647,537	3,886,861	2,647,537	9,065 (9,065)	-	-	-
食肉センター事業費	900,383	1,135,199	897,561	1,135,199	2,822 (2,822)	-	-	-
国民健康保険事業費	191,204,473	192,487,808	189,148,386	192,045,976	2,056,087	441,832	2,056,087	441,832
勤労者福祉 共済事業費	346,586	426,816	346,586	426,816	-	-	-	-
農業共済事業費	315,759	304,406	244,639	243,266	71,120	61,139	71,120	61,139
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	354,081	298,703	108,326	91,218	245,755	207,485	245,755	207,485
駐車場事業費	948,926	1,080,037	948,926	1,080,037	-	-	-	-
農業集落排水事業費	1,274,252	1,342,079	1,274,252	1,342,079	-	-	-	-
市街地再開発事業費	9,799,476	10,625,536	9,260,312	10,279,706	539,164 (539,164)	345,830 (345,830)	-	-
市営住宅事業費	32,410,975	28,641,252	31,857,716	28,355,747	553,259 (553,259)	285,505 (285,505)	-	-
介護保険事業費	126,270,900	123,263,369	123,911,816	122,157,826	2,359,084	1,105,542	2,359,084	1,105,542
空港整備事業費	3,194,752	3,275,283	3,194,752	3,084,123	-	191,160 (191,160)	-	-
後期高齢者医療事業費	35,091,752	32,895,887	34,977,566	32,784,105	114,185	111,782	114,185	111,782
小計	406,008,246	398,423,917	400,057,704	395,673,641	5,950,542 (1,104,310)	2,750,276 (822,495)	4,846,232	1,927,781
公債費	307,669,487	342,556,480	307,669,487	342,556,480	-	-	-	-
合計	713,677,734	740,980,398	707,727,191	738,230,122	5,950,542 (1,104,310)	2,750,276 (822,495)	4,846,232	1,927,781

備考：1 「歳入歳出差引額」欄の()は、翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

2 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

イ 歳 入

特別会計の歳入決算状況は、第13表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額7,369億7,423万円に対し、決算額は7,136億7,773万円であり、予算現額に対する執行率は96.8%である。

調定額に対する収入率は、98.8%である。また、不納欠損額は、国民健康保険事業費及び介護保険事業費等で11億5,914万円、収入未済額は、国民健康保険事業費及び介護保険事業費等で76億1,341万円である。

第 13 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	決 算 額 (収入済額) (C)	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B× 100)	不納欠損額	収入未済額
市 場 事 業 費	5,759,147	3,981,899	3,895,926	67.6	97.8	7,386	78,587
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	975,269	902,386	900,383	92.3	99.8	-	2,003
国 民 健 康 保 険 事 業 費	194,855,148	197,874,459	191,204,473	98.1	96.6	665,826	6,004,160
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	385,163	347,061	346,586	90.0	99.9	155	319
農 業 共 済 事 業 費	288,783	315,771	315,759	109.3	100.0	-	11
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	244,866	642,126	354,081	144.6	55.1	6,875	281,169
駐 車 場 事 業 費	956,169	948,926	948,926	99.2	100.0	-	-
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,349,184	1,274,903	1,274,252	94.4	99.9	15	635
市 街 地 再 開 発 事 業 費	11,357,666	9,803,369	9,799,476	86.3	100.0	-	3,893
市 営 住 宅 事 業 費	41,030,858	32,732,504	32,410,975	79.0	99.0	61,718	259,810
介 護 保 険 事 業 費	130,456,409	127,370,238	126,270,900	96.8	99.1	364,693	734,645
空 港 整 備 事 業 費	3,363,160	3,194,752	3,194,752	95.0	100.0	-	-
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	35,429,891	35,392,407	35,091,752	99.0	99.2	52,475	248,179
小 計	426,451,713	414,780,808	406,008,246	95.2	97.9	1,159,145	7,613,415
公 債 費	310,522,525	307,669,487	307,669,487	99.1	100.0	-	-
合 計	736,974,238	722,450,295	713,677,734	96.8	98.8	1,159,145	7,613,415

ウ 歳 出

特別会計の歳出決算状況は、第 14 表のとおりである。

当年度の歳出は、予算現額 7,369 億 7,423 万円に対し、決算額 7,077 億 2,719 万円(執行率 96.0%)である。市場事業費及び市営住宅事業費等において 78 億 6,135 万円を繰り越し、国民健康保険事業費及び介護保険事業費等において 213 億 8,569 万円の不用額を生じた。

第 14 表 特別会計歳出決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A × 100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A× 100)	不 用 額 (D)
市 場 事 業 費	5,759,147	3,886,861	67.5	1,670,065	29.0	202,220
食 肉 セ ン タ ー 事 業 費	975,269	897,561	92.0	48,822	5.0	28,885
国 民 健 康 保 険 事 業 費	194,855,148	189,148,386	97.1	-	-	5,706,761
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	385,163	346,586	90.0	-	-	38,576
農 業 共 済 事 業 費	288,783	244,639	84.7	-	-	44,143
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	244,866	108,326	44.2	-	-	136,539
駐 車 場 事 業 費	956,169	948,926	99.2	-	-	7,242
農 業 集 落 排 水 事 業 費	1,349,184	1,274,252	94.4	-	-	74,931
市 街 地 再 開 発 事 業 費	11,357,666	9,260,312	81.5	1,590,074	14.0	507,279
市 営 住 宅 事 業 費	41,030,858	31,857,716	77.6	4,552,392	11.1	4,620,749
介 護 保 険 事 業 費	130,456,409	123,911,816	95.0	-	-	6,544,592
空 港 整 備 事 業 費	3,363,160	3,194,752	95.0	-	-	168,407
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	35,429,891	34,977,566	98.7	-	-	452,324
小 計	426,451,713	400,057,704	93.8	7,861,353	1.8	18,532,655
公 債 費	310,522,525	307,669,487	99.1	-	-	2,853,037
合 計	736,974,238	707,727,191	96.0	7,861,353	1.1	21,385,693

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

(ア) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第15表のとおりである。

第 15 表 市場事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	28年度 (A)	構成比率	27年度 (B)		
事業収入 (a)	1,725,390	44.3	1,777,636	52,245	2.9
使用料及手数料	1,359,448	34.9	1,376,247	16,798	1.2
歳諸収入	365,942	9.4	401,389	35,446	8.8
施設整備等収入 (c)	1,638,721	42.1	405,860	1,232,860	303.8
入 県支出金	208,721	5.4	7,860	200,860	ほぼ皆増
入 市 一般会計繰入金	1,430,000	36.7	398,000	1,032,000	259.3
計	3,895,926	100.0	2,647,537	1,248,388	47.2
事業費 (b)	1,347,692	34.7	1,402,685	54,992	3.9
歳 職 員 費	487,093	12.5	489,787	2,694	0.6
運 営 費	860,599	22.1	912,898	52,298	5.7
施設整備費 (d)	2,160,943	55.6	901,549	1,259,393	139.7
出 公債償還金等	378,225	9.7	343,302	34,922	10.2
計	3,886,861	100.0	2,647,537	1,239,323	46.8
歳入歳出差引額	9,065		0	9,065	皆増
事業収支 (a-b)	377,698		374,950	2,747	0.7
施設整備等収支 (c-d)	522,221		495,689	26,532	5.4

< 市場別決算状況 >

	事業収入(A)	事業支出(B)	事業収支(A-B)	施設整備等収入(C)	施設整備費(D)	施設整備等収支(C-D)
本場	1,254,829	908,672	346,157	70,196	592,425	522,229
東部	470,560	439,020	31,540	1,568,525	1,568,517	7
合計	1,725,390	1,347,692	377,698	1,638,721	2,160,943	522,221

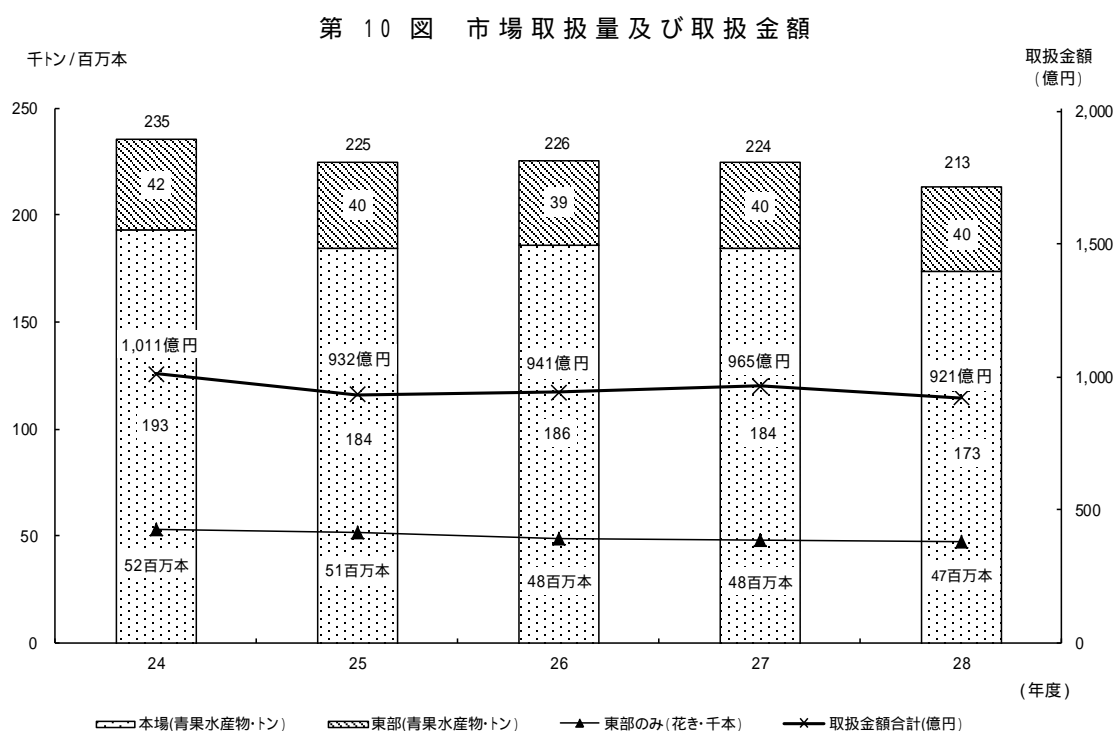
備考：28年度末市債残高 27億306万円

決算額は、歳入 38 億 9,592 万円，歳出 38 億 8,686 万円で，差し引き 906 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ，歳入は 12 億 4,838 万円（47.2%）増加し，歳出も 12 億 3,932 万円（46.8%）増加している。

これは主として，歳出については東部市場の新加工場・冷蔵庫棟の整備による施設整備費が増加したこと，歳入については施設整備にかかる県支出金及び市債が増加したことによる。

(1) 事業実施状況

市場事業の市場取扱量及び取扱金額は，第 10 図のとおりである。



市場取扱量及び取扱金額は，本場再整備事業に係る市場機能の集約・効率化，東部市場における新加工場・冷蔵庫棟の整備などに取り組んでいるものの，卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加や小売店舗数の減少など流通体系の変化等により，やや減少傾向となっている。

イ 食肉センター事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場，並びに，その併設施設として，と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い，食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は，第 16 表のとおりである。

第 16 表 食肉センター事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	28年度 (A)	構成比率	27年度 (B)		
事業収入 (a)	202,878	22.5	214,136	11,258	5.3
歳入					
使用料及手数料	154,058	17.1	160,213	6,154	3.8
諸収入	48,820	5.4	53,923	5,103	9.5
一般会計繰入金	479,504	53.3	707,062	227,558	32.2
市債	218,000	24.2	214,000	4,000	1.9
計	900,383	100.0	1,135,199	234,816	20.7
事業費 (b)	448,649	50.0	458,381	9,732	2.1
歳出					
職員費	60,888	6.8	71,427	10,538	14.8
運営費	387,760	43.2	386,954	805	0.2
施設整備費	220,408	24.6	224,780	4,371	1.9
公債償還金	228,503	25.5	452,037	223,533	49.5
計	897,561	100.0	1,135,199	237,638	20.9
歳入歳出差引額	2,822		0	2,822	皆増
事業収支 (a-b)	245,770		244,245	1,525	0.6

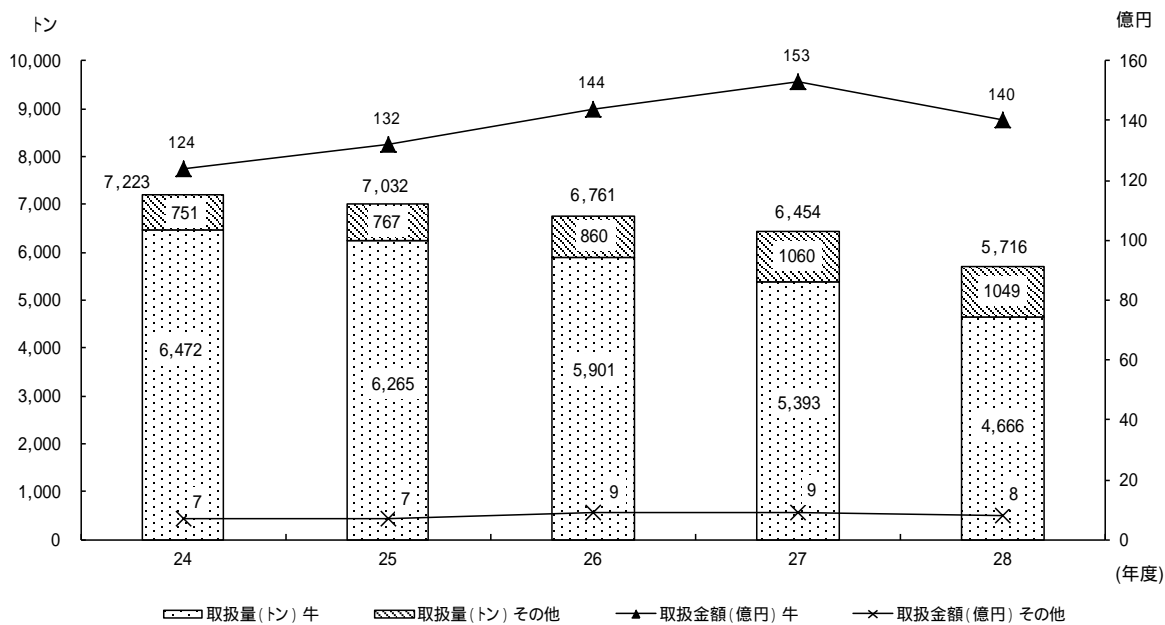
備考：28年度末市債残高 19億1,491万円

決算額は，歳入 9 億 38 万円，歳出 8 億 9,756 万円であり，差引 282 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ，歳入は 2 億 3,481 万円（20.7%），歳出は 2 億 3,763 万円（20.9%）減少している。これは主に，歳出については公債償還金が減少したことにより，歳入については公債償還金に充てる一般会計繰入金が増加したことによる。

(1) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取扱量及び取扱金額は、第 11 図のとおりである。

第 11 図 食肉センター取扱量及び取扱金額



前年度に比べて、牛、豚の出荷頭数の減少のため、取扱量、取扱金額ともに減少した。

ウ 国民健康保険事業費

(ア) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり医療保険を行っているものである。

この事業における保険給付費、後期高齢者医療制度にかかる後期高齢者支援金、介護納付金に係る費用は、主に保険料、国庫及び県支出金、社会保険診療報酬支払基金を通しての共同事業交付金及び前期高齢者交付金等でまかなう仕組みとなっている。

なお、平成 30 年度より、国民健康保険事業の運営が都道府県単位となる。県が財政運営の責任主体となって中心的な役割を担い、県内の市町は資格管理、保険給付、保険料の決定、賦課・徴収、保健事業等を引き続き担う予定である。

決算状況は第 17 表のとおりである。

第 17 表 国民健康保険事業費決算状況

		決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
		28 年 度 (A)	構成比率	27 年 度 (B)			
歳 入	保 険 料	31,711,039	16.6	31,804,645	93,605	0.3	
	国 庫 支 出 金	39,887,454	20.9	40,199,821	312,366	0.8	
	県 支 出 金	9,051,922	4.7	8,861,837	190,085	2.1	
	交 付 金	92,798,186	48.5	92,349,798	448,387	0.5	
	療養給付費交付金	2,314,540	1.2	2,715,033	400,493	14.8	
	共同事業交付金	45,602,425	23.9	45,053,718	548,707	1.2	
	前期高齢者交付金	44,881,219	23.5	44,581,046	300,173	0.7	
	繰 入 金	16,981,620	8.9	17,965,841	984,221	5.5	
	一般会計繰入金	16,229,117	8.5	17,765,841	1,536,724	8.6	
	基金繰入金	752,503	0.4	200,000	552,503	276.3	
	繰 越 金	441,832	0.2	1,066,374	624,542	58.6	
	諸 収 入	332,417	0.2	239,490	92,927	38.8	
	計	191,204,473	100.0	192,487,808	1,283,335	0.7	
	歳 出	事 務 費	3,033,661	1.6	2,653,559	380,101	14.3
		保 険 給 付 費	111,808,207	59.1	114,447,161	2,638,954	2.3
		拠 出 金	65,562,086	34.7	65,521,783	40,303	0.1
		老人保健拠出金	588	0.0	748	160	21.4
共同事業拠出金		45,909,383	24.3	45,129,904	779,478	1.7	
前期高齢者納付金		14,368	0.0	14,059	309	2.2	
後期高齢者支援金		19,637,745	10.4	20,377,070	739,325	3.6	
介護納付金		6,937,804	3.7	7,450,420	512,616	6.9	
保健事業費		744,082	0.4	744,977	894	0.1	
諸 支 出 金		1,062,543	0.6	1,228,074	165,530	13.5	
計	189,148,386	100.0	192,045,976	2,897,590	1.5		
歳入歳出差引額	2,056,087		441,832	1,614,255	365.4		

備考：一般会計繰入金のうち、102億円（28年度）は保険基盤安定負担金で、国・県・市で負担している。

決算額は、歳入 1,912 億 447 万円、歳出 1,891 億 4,838 万円で、差引 20 億 5,608 万円を翌年度へ繰り越している。前年度と比べ、歳入は 12 億 8,333 万円（0.7%）、歳出は 28 億 9,759 万円（1.5%）減少している。

歳出については、高額医療費の増により共同事業拠出金は増加しているが、被保険者数の減により保険給付費、後期高齢者支援金及び介護納付金が減少している。

また、歳入では、高額医療費の増により共同事業交付金は増加しているが、保険給付費の減に伴い一般会計繰入金が増加している。

保険料の収入状況は、調定額 383 億 1,044 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 317 億 1,103 万円、不納欠損額 6 億 5,079 万円、収入未済額 59 億 4,860 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇し、82.8%となっている。

国民健康保険料の収入状況の推移は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 国民健康保険料の収入状況の推移

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
保 険 料 (歳 入) (百 万 円)	31,991	32,451	32,967	31,804	31,711
保 険 料 収 入 率 (全 体) (%)	77.0	78.2	80.3	82.1	82.8
保 険 料 収 入 率 (現 年) (%)	91.4	91.7	93.4	93.9	93.5
保 険 料 収 入 率 (滞 納 繰 越) (%)	11.5	12.4	14.1	17.1	15.1
保 険 料 収 入 未 済 額 (百 万 円)	7,314	7,012	6,215	5,236	5,948

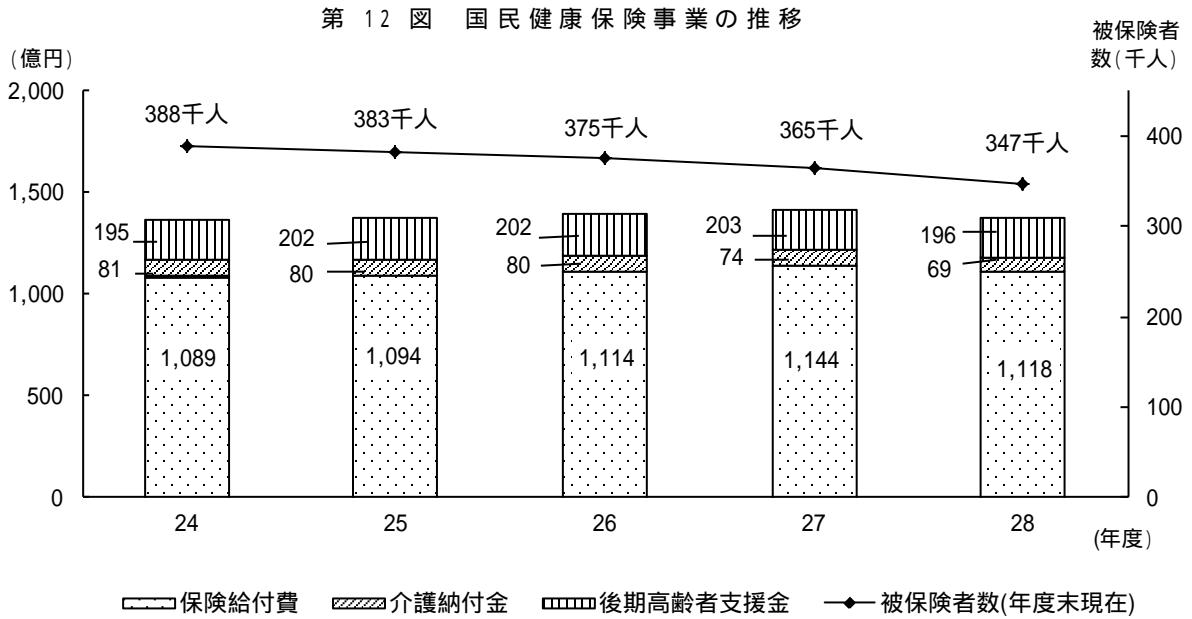
保険料収入の減は、滞納繰越分の減少によるものである。

一方、保険料収入率は、滞納繰越分の調定額の減少に伴い全体では増加している。

直近 5 年間は、口座振替による保険料支払いの勧奨や、納付資力調査等の収納強化対策の着実な実施等により、上昇傾向にある。

(1) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第 12 図のとおりである。



被保険者数は当年度も加入対象の拡大に伴う社会保険への移行等により緩やかに減少を続けている。

保険給付費については、一人当たりの医療費が高額化していることから近年増加傾向にあったが、当年度は社会保険への移行等に伴う被保険者数の減少幅が大きかったため減少している。

介護納付金は算定の対象となる 40 歳から 64 歳の被保険者数に伴い減少傾向にあり、後期高齢者支援金は増加傾向が継続していたが、当年度は被保険者数に伴い減少した。

工 勤労者福祉共済事業費

(ア) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業事業主と市が協力して、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続褒賞記念品等の給付事業及び人間ドック利用補助等の健康・相談事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上と併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

なお、平成 29 年 4 月に、神戸市勤労者福祉共済制度条例を廃止し、この事業の運営すべてを、(公財)神戸いきいき勤労財団に移管した。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第 19 表のとおりである。

第 19 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)	
	28 年 度 (A)	構 成 比 率	27 年 度 (B)			
歳 入	共 済 掛 金 収 入 *1	270,188	78.0	271,327	1,139	0.4
	繰 入 金	28,404	8.2	103,295	74,891	72.5
	一 般 会 計 繰 入 金	-	-	14,623	14,623	皆減
	基 金 繰 入 金 *2	28,404	8.2	88,672	60,268	68.0
	諸 収 入	47,994	13.8	52,193	4,199	8.0
	計	346,586	100.0	426,816	80,229	18.8
歳 出	事 務 費	76,558	22.1	125,068	48,510	38.8
	事 業 費	270,028	77.9	301,747	31,719	10.5
	共 済 事 業 費 *3	261,908	75.6	279,644	17,736	6.3
	基 金 造 成 費	8,120	2.3	22,102	13,982	63.3
	計	346,586	100.0	426,816	80,229	18.8
歳 入 歳 出 差 引 額		0		0	0	-

備考* 1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は従業員1人につき月額500円を事業主負担

* 2 永年勤続ほう賞記念品の給付等の原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。
なお、勤労者福祉共済基金の28年度末現在高は8億1,057万円である。

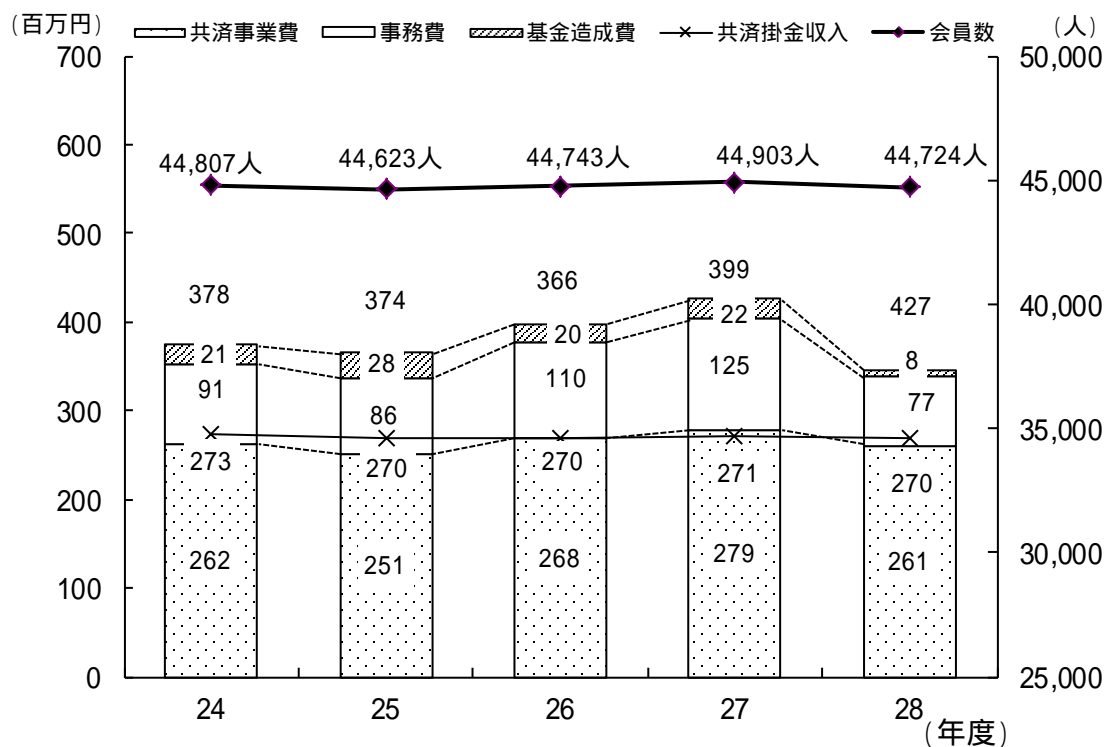
* 3 主な内訳：余暇事業費 1億5,379万円，給付事業費 6,799万円

決算額は、歳入歳出とも 3 億 4,658 万円であり、前年度に比べ、いずれも 8,022 万円 (18.8%) 減少している。歳入については、主として、落札価格の下落に伴う永年勤続褒賞記念品の支給の減及び共済基幹システム構築費の減により、財源となる基金繰入金が増減したことによる。歳出については、主として共済基幹システム構築費の減等に伴い事務費が、永年勤続褒賞記念品の落札価格の下落、わくわくセレクションの利用者の減等に伴い共済事業費が、それぞれ減少したこと等による。

(1) 事業実施状況

勤労者福祉共済制度の事業の推移は、第13図のとおりである。

第13図 勤労者福祉共済事業の歳出の内訳と共済掛金収入の推移



共済掛金収入の推移をみると、おおむね横ばいの状況が続いているが、当年度は会員数の減に伴い減少した。歳出においては、共済基幹システム構築の完了等により減少した。

オ 農業共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害、家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害の補てん等、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稻及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛等、園芸施設共済としてビニールパイプハウス等の園芸施設・付帯施設等を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第20表のとおりである。

第 20 表 農 業 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

		決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
		28年度 (A)	構成比率	27年度 (B)		
入 歳	農作物勘定収入	3,116	1.0	2,969	146	4.9
	農作物共済収入	2,015	0.6	2,116	100	4.7
	基金繰入金	677	0.2	833	155	18.6
	繰越金	422	0.1	19	403	ほぼ皆増
	家畜勘定収入	196,598	62.3	184,898	11,700	6.3
	家畜共済収入	145,017	45.9	137,376	7,641	5.6
	繰越金	51,580	16.3	47,521	4,058	8.5
	園芸施設勘定収入	3,143	1.0	2,152	990	46.0
	園芸施設共済収入	2,651	0.8	1,810	840	46.4
	基金繰入金	70	0.0	47	23	48.9
	繰越金	421	0.1	294	126	42.9
	業務勘定収入	112,901	35.8	114,385	1,483	1.3
	一般会計繰入金	82,164	26.0	85,064	2,899	3.4
	繰越金	8,714	2.8	7,768	945	12.2
	賦課金等	22,022	7.0	21,552	470	2.2
	計	315,759	100.0	304,406	11,353	3.7
出 歳	農作物勘定支出	2,846	1.2	2,546	299	11.7
	農作物共済費	2,431	1.0	2,534	102	4.0
	基金造成費	414	0.2	12	402	ほぼ皆増
	家畜勘定支出	136,231	55.7	133,317	2,913	2.2
	家畜共済費	134,845	55.1	133,317	1,527	1.1
	基金造成費	1,386	0.6	-	1,386	-
	園芸施設勘定支出	2,636	1.1	1,731	905	52.3
	園芸施設共済費	2,354	1.0	1,541	812	52.7
	基金造成費	281	0.1	189	92	48.7
	業務勘定支出	102,924	42.1	105,671	2,746	2.6
計	244,639	100.0	243,266	1,372	0.6	
入 歳 出 差 引 額	71,120		61,139	9,981	16.3	
農作物勘定差引額 *1	269		422	153	36.3	
家畜勘定差引額 *2	60,366		51,580	8,786	17.0	
園芸施設勘定差引額 *3	506		421	85	20.2	
業務勘定差引額 *4	9,976		8,714	1,262	14.5	

備考： *1 当年度の剰余金等

*2 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

*3 当年度の剰余金等

*4 翌年度期首引受分の家畜賦課金

決算額は、歳入 3 億 1,575 万円，歳出 2 億 4,463 万円で，差引 7,112 万円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出ともに前年度に比べ増加している。これは主として，歳入については，家畜勘定において個体の評価額上昇に伴い共済掛金が増加したこと等による。歳出については，家畜勘定において，個体の評価額上昇に伴い兵庫県農業共済組合連合会への保険料の支払いが増加したこと，および前年度の剰余金を基金に造成する基金造成費が増加したことによる。

(1) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は，第 21 表のとおりである。

第 21 表 農業共済事業の実施状況

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
農作物共済	加入者数(人)	3,873	3,821	3,696	3,567	3,531
	引受面積(ha)	2,209	2,242	2,223	2,215	2,214
	支払共済金(総額)(千円)	830	1,648	1,962	544	696
	被害率(%) ^{*1}	0.07	0.14	0.17	0.05	0.06
	基金残高(千円)	98,244	97,970	97,431	96,611	96,348
家畜共済	加入者数(戸)	55	54	54	52	52
	引受頭数(頭)	6,301	6,851	6,721	6,538	6,593
	支払共済金(総額)(千円)	97,820	93,211	102,588	96,864	95,684
	被害率(%) ^{*1}	11.1	10.0	11.1	9.7	8.2
	基金残高(千円)	6,451	5,418	5,282	5,282	6,669
園芸共済	加入者数(人)	32	50	57	54	59
	引受面積(ha)	6.0	6.3	7.8	7.8	8.4
	支払共済金(総額)(千円)	1,888	299	580	107	176
	被害率(%) ^{*1}	1.40	0.23	0.42	0.05	0.07
	基金残高(千円)	416	431	576	718	929

備考：*1 被害率 = 支払共済金 / 共済金の最高限度額 × 100

農作物共済では，引受面積は前年度より 1ha (0.0%) 減少し 2,214ha となった。当年度の被害率は 0.06% であり，共済金の不足金の補てん等に充当するための基金残高は 9,634 万円である。

家畜共済では，引受頭数は前年度より 55 頭 (0.8%) 増加し 6,593 頭となった。当年度の被害率は，8.2% となり，基金残高は 666 万円である。

園芸施設共済では，引受面積は前年度より 0.6ha (7.7%) 増加し 8.4ha となった。当年度の被害率は 0.07% であり，基金残高は 92 万円である。

カ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

(ア) 決算状況

この事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第22表のとおりである。

第22表 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	28年度 (A)	構成比率			27年度 (B)
一般会計繰入金	1,482	0.4	1,252	229	18.3
母子福祉資金	1,410	0.4	1,133	276	24.4
寡婦福祉資金	72	0.0	119	46	39.3
繰越金	207,485	58.6	149,716	57,768	38.6
母子福祉資金	189,206	53.4	137,058	52,147	38.0
寡婦福祉資金	18,279	5.2	12,658	5,620	44.4
諸収入	145,114	41.0	147,733	2,619	1.8
母子福祉資金元利収入	138,515	39.1	140,949	2,434	1.7
寡婦福祉資金元利収入	6,455	1.8	6,715	260	3.9
父子福祉資金元利収入	130	0.0	-	130	皆増
母子福祉資金預金利子	13	0.0	62	49	79.0
寡婦福祉資金預金利子	1	0.0	6	5	83.3
計	354,081	100.0	298,703	55,378	18.5
貸付金	106,581	98.4	89,761	16,819	18.7
母子福祉資金	100,914	93.2	86,387	14,527	16.8
寡婦福祉資金	2,105	1.9	1,095	1,010	92.2
父子福祉資金	3,561	3.3	2,279	1,282	56.3
母子福祉資金公債費繰出金	-	-	-	-	-
寡婦福祉資金公債費繰出金	-	-	-	-	-
母子福祉資金他会計繰出金	-	-	-	-	-
寡婦福祉資金他会計繰出金	-	-	-	-	-
貸付諸費	1,745	1.6	1,456	288	19.8
母子福祉資金事務費	1,663	1.5	1,331	331	24.9
寡婦福祉資金事務費	82	0.1	125	43	34.4
計	108,326	100.0	91,218	17,108	18.8
歳入歳出差引額	245,755		207,485	38,270	18.4

備考：1 貸付金の原資は、一般会計からの繰入金及び国からの無利子借入金（一般会計からの繰入金の2倍に相当する額）である。

2 国及び一般会計への償還は、以下の計算によるが、28年度は償還はなかった。

【償還額の計算】

(26年度から27年度への繰越金) - [(24年度から26年度の貸付金合計) ÷ 3 × 1.7] < 0
上記計算結果 > 0の場合は、償還が生じる。

3 28年度末市債（国からの無利子借入金）残高
母子福祉資金 9億3,967万円
寡婦福祉資金 4,272万円

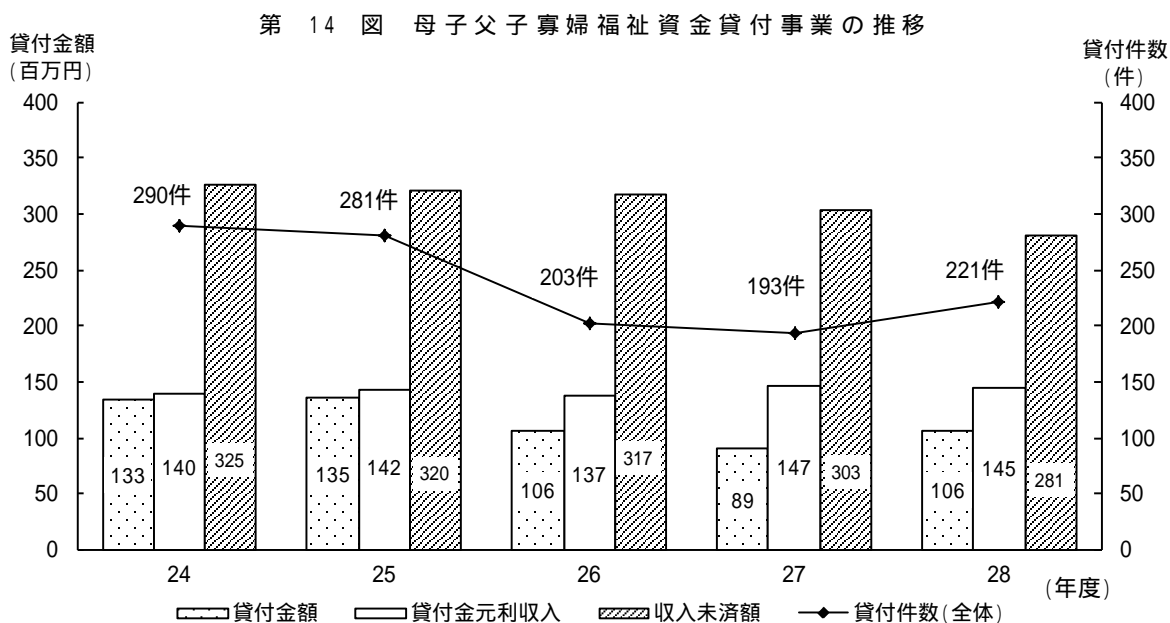
決算額は、歳入 3 億 5,408 万円，歳出 1 億 832 万円で，差引 2 億 4,575 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ，歳入は 5,537 万円（18.5%）増加しており，これは主として，前年度からの繰越金が増加したことによる。歳出は 1,710 万円（18.8%）増加しており，これは貸付金が増加したことによる。

貸付金元利収入の収入状況（決算審査資料別表 9 参照）は，母子福祉資金については，調定額 3 億 9,293 万円に対し，収入済額 1 億 3,851 万円，収入未済額 2 億 4,768 万円で，収入率は前年度より 1.0 ポイント増加し，35.3%となっている。寡婦福祉資金については，調定額 4,007 万円に対し，収入済額 645 万円，収入未済額 3,348 万円で，収入率は前年度より 0.4 ポイント減少し，16.1%となっている。

なお，父子福祉資金については，平成 28 年度から償還が始まっており，調定額 13 万円で収入率は 100%である。

(1) 事業実施状況

母子父子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は，第 14 図のとおりである。



平成 26 年度より高等学校等の授業料や教材費等に対する支援金が拡大されたため，修学及び就学支度に関する資金の貸付金額及び貸付件数が減少傾向にあったが，当年度は修学資金の限度額が引き上げられたことに伴い貸付額，貸付件数も増加している。貸付金元利収入については，横ばいの傾向にある。

収入未済額については，各区において滞納者に対する電話での督促や訪問指導など個別の案件に応じた取り組みを継続するとともに，当年度は神戸市債権の管理に関する条例に基づく債権放棄を行った結果，減少している。

キ 駐車場事業費

(7) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車を減らすため市営駐車場を整備及び管理運営し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

当事業の対象となる駐車場は、三宮・花隈・湊川公園・新長田・長田北町・鈴蘭台・細田・新長田駅前・舞子駅前・和田岬駅前の10駐車場である。

決算状況は、第23表のとおりである。

第 23 表 駐車場事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決算額		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	28年度 (A)	構成比率 27年度 (B)			
歳入	874,569	92.2	896,837	22,268	2.5
使用料					
諸収入	74,357	7.8	73,703	654	0.9
一般会計繰入金	-	-	109,496	109,496	皆減
計	948,926	100.0	1,080,037	131,110	12.1
歳出	656,218	69.2	536,699	119,518	22.3
運営費					
公債償還金	292,708	30.8	543,337	250,629	46.1
計	948,926	100.0	1,080,037	131,110	12.1
歳入歳出差引額	0		0	0	-

備考：28年度末市債残高 4億7,557万円

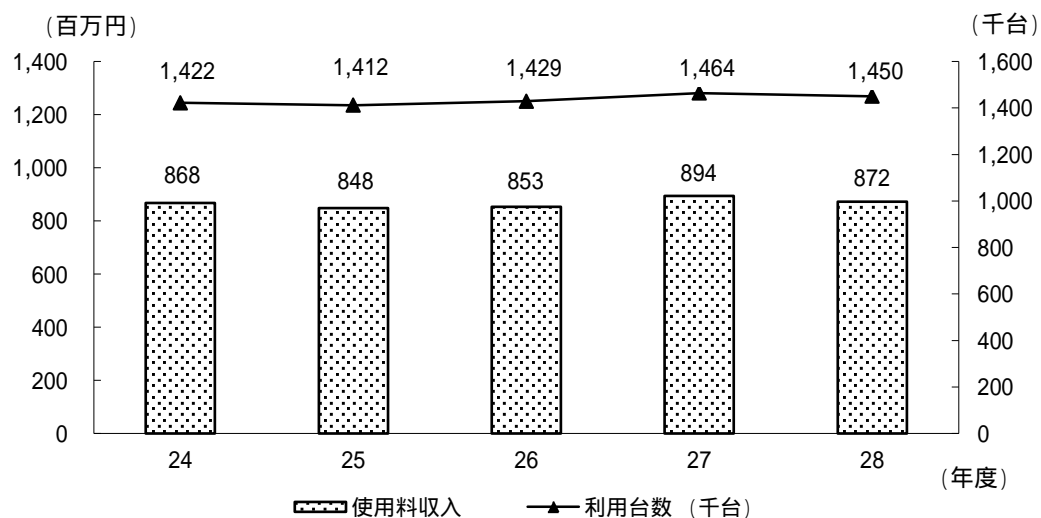
決算額は、歳入歳出とも9億4,892万円であり、前年度に比べ、いずれも1億3,111万円(12.1%)減少している。歳出では公債償還金が減少し、そのため歳入では一般会計繰入金が減少したものである。

(1) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第15図のとおりである。

当年度の利用台数は145万台で、近年は減少傾向が続いていたものの、平成26、27年度は三宮駐車場等の利用台数の増により増加していたが、当年度は三宮駐車場等の利用台数が減少により使用料収入が減少した。

第 15 図 駐車場利用状況



備考：使用料収入は，駐車場利用に対する使用料のみ。

第 24 表 駐車場概要・利用状況

駐車場名	収容台数(台)	平日30分料金(円)	年間利用台数(台)	年間収入額(千円)
三宮	1,084	200	609,890	470,514
花隈	258	200	130,167	90,597
湊川公園	300	200	129,400	95,115
新長田	220	100	114,711	42,583
長田北町	146	150	89,133	23,530
鈴蘭台	91	150	78,651	24,814
細田	93	100	23,649	11,190
新長田駅前	169	150	87,163	36,639
舞子駅前	172	150	122,582	38,612
和田岬前	140	200	65,273	40,970
計	2,673	-	1,450,619	874,569

ク 農業集落排水事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第 25 表のとおりである。

第 25 表 農業集落排水事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	28 年 度 (A)	構成比率	27 年 度 (B)		
歳入					
事業収入	141,635	11.1	116,283	25,352	21.8
使用料	105,495	8.3	106,281	785	0.7
工事負担金	34,143	2.7	9,940	24,203	243.5
雑収入	1,996	0.2	61	1,934	ほぼ皆増
県支出金	36,250	2.8	83,000	46,749	56.3
一般会計繰入金	1,047,367	82.2	1,049,796	2,429	0.2
市債	49,000	3.8	93,000	44,000	47.3
計	1,274,252	100.0	1,342,079	67,827	5.1
歳出					
事業費	345,295	27.1	416,527	71,232	17.1
施設整備費	123,538	9.7	210,938	87,400	41.4
運営費	221,757	17.4	205,589	16,168	7.9
公債償還金	928,956	72.9	925,551	3,404	0.4
計	1,274,252	100.0	1,342,079	67,827	5.1
歳入歳出差引額	0		0	0	-

備考：28年度末市債残高 85億7,523万円

決算額は、歳入歳出ともに 12 億 7,452 万円であり、前年度に比べ歳入歳出ともに 6,782 万円 (5.1%)減少している。

これは主として、施設整備工事が、機能強化事業の箇所数の減等により減少し、それに伴い、財源となる県支出金及び市債収入が減少したことによる。

(1) 事業実施状況

農業集落排水事業の実施状況は、第 26 表のとおりである。

第 26 表 農業集落排水事業の実施状況

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
整備済地区数(地区)	26	26	26	26	26
達成率(%) *1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
汚水処理量 (m ³)	1,264,981	1,271,835	1,243,538	1,299,749	1,255,871
平均調定戸数(戸)	3,822	3,873	3,901	3,912	3,921
1戸あたりの年間使用料(調定額)(円)	27,336	26,971	26,977	27,188	26,880
1戸あたりの年間処理費用(円) *2	43,117	42,387	44,589	45,187	45,281
収納率(現年度分)(%)	99.5	99.6	99.6	99.6	99.6

備考：*1 達成率 = 供用可能戸数 / 計画数4,481戸

*2 排水設備完成検査業務を除く

平成 20 年度末までに、26 地区(計画戸数 4,481 戸)の整備を完了した。

なお、当年度の平均調定戸数(農業集落排水使用者)は 3,921 戸で、前年度に比べ 9 戸増加した。これは、計画戸数の 87.5%であり、前年度に比べ 0.2 ポイント増加している。

1 戸あたりの年間使用料(調定額)は前年度より 308 円(1.1%)減少したが、処理施設の保守点検費等の増加により、年間処理費用は前年度より 94 円(0.2%)増加している。

ケ 市街地再開発事業費

(ア) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、当年度は新長田駅南地区と鈴蘭台駅前地区で事業を進めている。

決算状況は、第 27 表のとおりである。

第 27 表 市街地再開発事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額		対前年度 増減額 (C)=(A) - (B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	28年度 (A)	構成比率			27年度 (B)
国庫支出金	1,086,792	11.1	492,279	594,512	120.8
歳入	1,799,760	18.4	1,373,983	425,777	31.0
歳入	5,925,326	60.5	8,163,020	2,237,693	27.4
歳入	345,830	3.5	282,889	62,941	22.2
歳入	53,767	0.5	65,364	11,597	17.7
歳入	588,000	6.0	248,000	340,000	137.1
計	9,799,476	100.0	10,625,536	826,059	7.8
市街地再開発事業費	2,725,200	29.4	1,378,036	1,347,164	97.8
歳入	220,665	2.4	246,633	25,967	10.5
歳入	2,504,534	27.0	1,131,402	1,373,132	121.4
市街地再開発管理事業費	6,535,112	70.6	8,901,670	2,366,557	26.6
歳入	759,031	8.2	701,893	57,138	8.1
歳入	-	-	100,152	100,152	皆減
歳入	5,776,080	62.4	8,099,624	2,323,544	28.7
歳入	9,260,312	100.0	10,279,706	1,019,393	9.9
歳入	539,164		345,830	193,334	55.9

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

2 28年度末市債残高 577億8,103万円

決算額は、歳入 97 億 9,947 万円，歳出 92 億 6,031 万円で、差引 5 億 3,916 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 8 億 2,605 万円（7.8%）減少し、歳出は 10 億 1,939 万円（9.9%）減少している。これは主として、歳入については、公債費償還金の減により一般会計繰入金が減少したこと、歳出については、市街地再開発管理事業費において公債償還金が減少したことによるものである。

なお、一般会計繰入金については、特定財源で償還する地域開発債の単独分の一部に充当した。

(1) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は、第 28 表のとおりである。

第 28 表 事業の実施状況（新長田駅南地区）

（単位 棟）

	事業計画決定	完成済	建築設計及び工事 既着手	未着手
第 1 地区	17	15(5)	1(1)	1
第 2 地区	10	8(2)	1(1)	1
第 3 地区	17	16(7)	0(0)	1
計	44	39(14)	2(2)	3

備考：（ ）は、特定建築者制度を利用して実施された内数

当年度末現在、全 44 棟のビル計画のうち、39 棟（うち特定建築者制度活用は 14 棟）が完成し、2 棟が建築設計中となっている。このうち 1 棟が兵庫県と協調し関係機関を共同移転させるための新長田合同庁舎である。

鈴蘭台駅前地区では、再開発ビル建築工事と並行し、警察や鉄道・バス事業者などの関係機関と協議した内容を踏まえて「駅前広場計画（案）」を作成した。

コ 市営住宅事業費

(7) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。

決算状況は、第29表のとおりである。

第 29 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	28年度 (A)	構成比率	27年度 (B)		
市営住宅建設事業	7,270,578	22.4	4,502,594	2,767,984	61.5
国庫支出金	2,361,448	7.3	840,921	1,520,527	180.8
財産収入	826,046	2.5	1,705,464	879,418	51.6
一般会計繰入金	476,415	1.5	442,117	34,298	7.8
基金繰入金	990,665	3.1	742,981	247,684	33.3
繰越金	225,413	0.7	43,767	181,646	415.0
市債	2,388,000	7.4	727,000	1,661,000	228.5
諸収入	1,296	0.0	169	1,127	666.0
分担金及負担金	1,293	0.0	173	1,119	646.0
市営住宅管理事業	25,140,396	77.6	24,138,657	1,001,739	4.1
市営住宅使用料	13,349,706	41.2	13,525,817	176,111	1.3
国庫支出金	1,946,194	6.0	1,830,388	115,806	6.3
財産収入	82,191	0.3	91,179	8,988	9.9
一般会計繰入金	4,382,480	13.5	4,513,665	131,185	2.9
基金繰入金	145,059	0.4	153,630	8,570	5.6
繰越金	60,092	0.2	255,669	195,577	76.5
諸収入	1,500,653	4.6	1,513,580	12,926	0.9
市債	3,554,000	11.0	2,079,000	1,475,000	70.9
分担金及負担金	120,018	0.4	175,726	55,707	31.7
計	32,410,975	100.0	28,641,252	3,769,723	13.2
歳入					
市営住宅建設事業	6,799,025	21.3	4,277,181	2,521,844	59.0
職員費	456,526	1.4	431,253	25,273	5.9
建設費	6,342,498	19.9	3,845,928	2,496,570	64.9
市営住宅管理事業	25,058,690	78.7	24,078,565	980,125	4.1
職員費	302,860	1.0	286,460	16,399	5.7
管理費	13,057,259	41.0	12,021,069	1,036,190	8.6
過年度支出	3,668	0.0	6,041	2,372	39.3
公債償還金	11,694,902	36.7	11,764,994	70,092	0.6
計	31,857,716	100.0	28,355,747	3,501,969	12.4
歳入歳出差引額	553,259		285,505	267,754	93.8
市営住宅建設事業	471,553		225,413	246,140	109.2
市営住宅管理事業	81,706		60,092	21,614	36.0

備考：1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金等

2 28年度末市債残高 950億8,290万円

決算額は、歳入 324 億 1,097 万円、歳出 318 億 5,771 万円で、差引 5 億 5,325 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 37 億 6,972 万円（13.2%）、歳出は 35 億 196 万円（12.4%）増加している。

これは主として、歳出では、市営住宅建設事業において建設費が増加し、市営住宅管理事業において都市再生機構からの借上公営住宅取得費の増加により管理費が増加したこと、歳入では、市営住宅建設事業において建設事業の増加に伴い国庫支出金、市債が増加し、市営住宅管理事業において市債が増加したことによるものである。

市営住宅使用料の収入状況（住宅施設等使用料を含む）は、調定額 136 億 5,120 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 133 億 4,970 万円、不納欠損額 5,784 万円、収入未済額 2 億 4,364 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、97.8%となっている。

(1) 事業実施状況

第2次市営住宅マネジメント計画（平成23年度～32年度 目標管理戸数4万6,000戸程度）に基づき、引き続き住宅の計画的な改修、再編を進めており、当年度は、本山第一住宅8号棟、浜崎通住宅、房王寺住宅14号棟、西高丸住宅4号棟の建替工事を完了した。また、耐震基準を満たしていない住宅について順次耐震改修を実施しており、当年度は、新生田川住宅14・15号棟、横尾住宅14号棟の改修が完了した。

なお、阪神・淡路大震災からの復興の一環として民間等から借り上げた住宅（借上期間20年）の返還時期が順次到来するため、入居者の希望に沿った地域の市営住宅への住み替えを基本とし、無理のない住み替えと居住の安定を図り、当年度も引き続き住替えあっせんを実施した。

市営住宅の当年度末現在の管理戸数は5万419戸であり、前年度末に比べ746戸(1.5%)減少している。

市営住宅の管理収支は、第30表のとおりである。

第30表 市営住宅の管理収支

(単位 金額：百万円)

	26年度	27年度	28年度
歳入			
市営住宅使用料	13,626	13,446	13,274
国庫補助金	2,322	1,830	1,946
その他	4,750	4,348	5,536
計	20,699	19,624	20,757
歳出			
公債費	12,429	11,764	11,694
管理事務費等	13,378	12,313	13,363
計	25,808	24,078	25,058
歳入歳出差引額	5,108	4,453	4,300

備考：1 市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

2 その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。

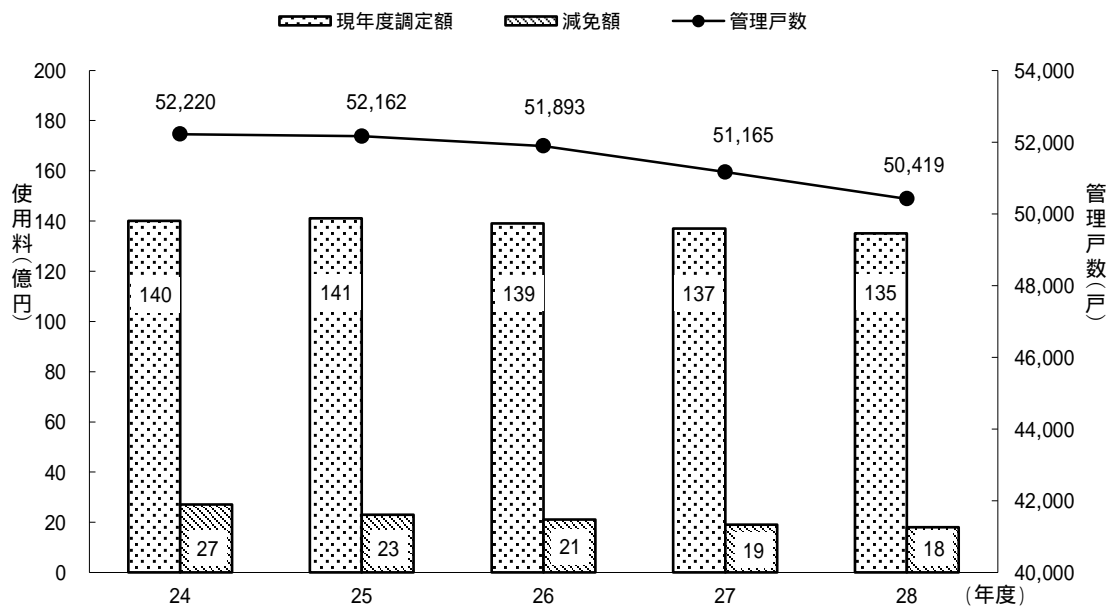
3 管理事務費等は、市営住宅管理事業に係る職員費及び管理費（繰上償還分を含む）である。

4 歳入その他及び歳出公債費からは、それぞれ公的資金補償金免除繰上償還分を除く。

公債費、管理事務費等を使用料で賄えない状況であり、不足額は一般会計からの繰入金等で補てんしている。

市営住宅使用料（住宅施設等使用料は除く）の状況は、第 16 図のとおりである。

第 16 図 市営住宅使用料の状況



第 2 次市営住宅マネジメント計画の進捗に伴う管理戸数の減により、当年度は前年度に比べ調定額が約 2 億円減少している。

また、減免対象の世帯数が減少したことにより、減免額が約 1 億円減少している。

サ 介護保険事業費

(ア) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65歳以上の第1号被保険者の保険料は、保険者である市が徴収している。40歳以上65歳未満の第2号被保険者分の保険料は、医療保険者が医療分保険料と併せて徴収し、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

介護保険事業費の決算状況は、第31表のとおりである。

第 31 表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	28年度 (A)	構成比率	27年度 (B)		
保 険 料	26,193,519	20.7	25,554,792	638,726	2.5
国 庫 支 出 金	28,420,975	22.5	27,671,674	749,301	2.7
県 支 出 金	17,448,476	13.8	17,009,304	439,172	2.6
支 払 基 金 交 付 金	32,724,491	25.9	31,696,779	1,027,712	3.2
繰 入 金	20,342,877	16.1	19,239,725	1,103,152	5.7
一 般 会 計 繰 入 金	19,057,434	15.1	18,572,452	484,981	2.6
基 金 繰 入 金	1,285,442	1.0	667,272	618,170	92.6
繰 越 金	1,105,542	0.9	2,074,853	969,310	46.7
諸 収 入	35,017	0.0	16,240	18,777	115.6
計	126,270,900	100.0	123,263,369	3,007,530	2.4
総 務 費	3,764,347	3.0	3,621,601	142,746	3.9
保 険 給 付 費	115,585,577	93.3	113,081,480	2,504,096	2.2
地 域 支 援 事 業 費	2,723,722	2.2	2,694,353	29,369	1.1
基 金 積 立 金	1,106,743	0.9	2,077,176	970,433	46.7
諸 支 出 金	731,425	0.6	683,214	48,210	7.1
計	123,911,816	100.0	122,157,826	1,753,989	1.4
歳 入 歳 出 差 引 額	2,359,084		1,105,542	1,253,541	113.4

備考：一般会計繰入金のうち、144億円は保険給付費に対する公費負担分（28年度）

決算額は、歳入 1,262 億 7,090 万円，歳出 1,239 億 1,181 万円で、差引 23 億 5,908 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 30 億 753 万円（2.4%），歳出は 17 億 5,398 万円（1.4%）増加している。

歳出については、要介護等認定者の増などにより保険給付費が増加したことなどによる。

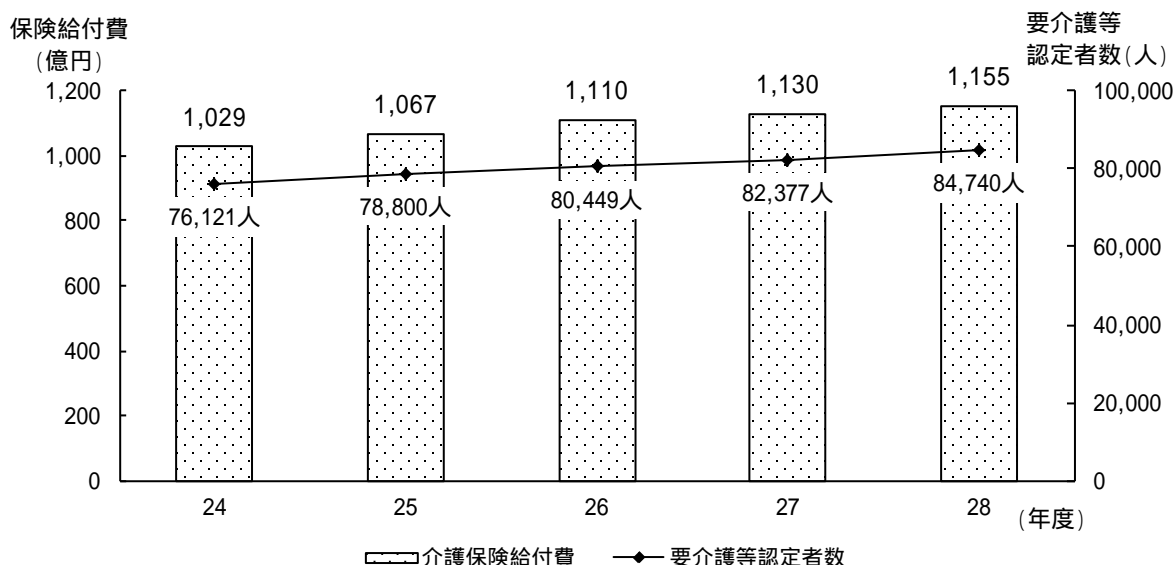
歳入については、第1号被保険者数の増に伴い保険料収入が増加したことや、保険給付費等の増加に伴い、財源である国庫支出金，支払基金交付金，基金からの繰入金等が増加したこと等による。

保険料の収入状況は、調定額 271 億 3,873 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 261 億 9,351 万円，不納欠損額 2 億 7,364 万円，収入未済額 6 億 7,157 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、96.5%となっている。

(1) 事業実施状況

介護保険事業の実施状況は、第 17 図、第 32 表のとおりである。

第 17 図 介護保険給付費と要介護等認定者数の推移



第 32 表 介護保険事業の保険料収入状況等の推移

	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
第 1 号 被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	374,966	389,403	401,698	410,750	417,619
第 2 号 被 保 険 者 数 (年 度 末) (人)	528,517	524,930	521,814	520,393	519,643
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料 (百 万 円)	21,422	22,318	23,204	25,554	26,193
保 険 料 収 入 率 (全 体) (%)	96.0	96.1	96.1	96.4	96.5
保 険 料 収 入 率 (現 年) (%)	98.3	98.4	98.5	98.6	98.7
保 険 料 収 入 率 (滞 納 繰 越) (%)	11.2	12.4	12.6	12.8	12.9
介 護 給 付 費 等 準 備 基 金 残 高 (百 万 円)	4,927	4,445	3,244	4,653	4,475

高齢化の進展等により、要介護等認定者、介護保険給付費の増加傾向は続いている。

また、保険料収入を支える被保険者数の推移をみると、第 1 号被保険者数は毎年増加しているが、第 2 号被保険者数は減少傾向にある。第 1 号被保険者保険料の収入額は、被保険者数の伸びに伴い増加している。

第 6 期事業計画においても、第 5 期と同じく介護給付費等準備基金を活用し、保険料の上昇抑制を図っている。当年度も当基金を活用したことから、残高は前年度に比べ減少している。

シ 空港整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりにより不可欠な都市基盤である神戸空港の管理運用及び利用促進を行うものである。

決算状況は、第33表のとおりである。

第 33 表 空 港 整 備 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)	
	28年度 (A)	構成比率	27年度 (B)			
歳 入	空港整備事業収入	2,691,760	84.3	2,771,907	80,146	2.9
	使用料	746,275	23.4	938,781	192,506	20.5
	県支出金	407,443	12.8	410,930	3,487	0.8
	財産収入	83,444	2.6	83,444	0	0
	一般会計繰入金	1,039,553	32.5	1,034,677	4,876	0.5
	新都市整備事業 会計繰入金	221,409	6.9	301,616	80,206	26.6
	繰越金	191,160	6.0	-	191,160	皆増
	諸収入	2,474	0.1	2,457	16	0.7
	空港関連事業収入	502,991	15.7	503,375	383	0.1
	財産収入	357,141	11.2	357,141	0	0
	新都市整備事業 会計繰入金	145,850	4.6	146,233	383	0.3
	計	3,194,752	100.0	3,275,283	80,530	2.5
歳 出	空港管理事業費	2,691,760	84.3	2,580,747	111,013	4.3
	職員費	165,732	5.2	160,646	5,085	3.2
	運営費	793,597	24.8	608,727	184,869	30.4
	公債償還金	1,732,044	54.2	1,811,372	79,328	4.4
	過年度支出	385	0.0	-	385	皆増
	空港関連事業費	502,991	15.7	503,375	383	0.1
	関連事業費	502,991	15.7	503,375	383	0.1
計	3,194,752	100.0	3,084,123	110,629	3.6	
歳入歳出差引額	0		191,160	191,160	皆減	

備考：28年度末市債残高 191億3,018万円
28年度末新都市整備事業会計借入金残高 233億7,070万円

決算額は、歳入歳出とも31億9,475万円で、前年度に比べ、歳出は1億1,062万円(3.6%)増加、歳入は8,053万円(2.5%)減少している。これは主として、歳出ではコンセッション調査検討に係る経費が増加したことなどにより運営費が増加し、歳入では前年度に航空会社民事再生法適用に伴い再生債権となっていた空港施設使用料を回収したことにより一時的に増加していた空港使

用料が減少したことによる。

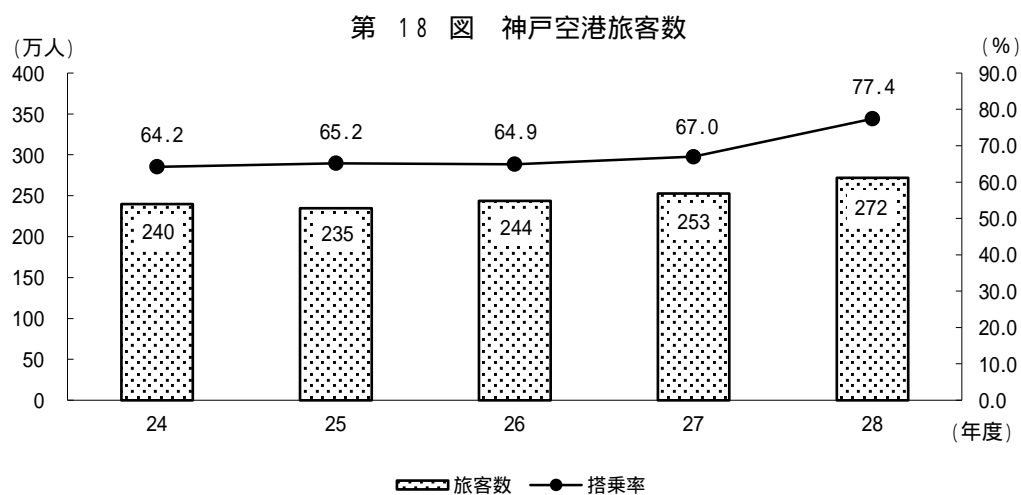
また、歳入歳出の収支差を補うための新都市整備事業会計繰入金について、当年度は3億6,725万円を繰り入れている。繰入額は、前年度に比べ収支の好転により減少している。

(1) 事業実施状況

当年度は、引き続き空港施設の管理運営等を行った。

また、当年度末現在、航空会社4社により、札幌(新千歳)、茨城、東京(羽田)、長崎、鹿児島、沖縄(那覇)の計6路線に1日29往復便が運航されている。前年度に比べて年度末では4往復便増加したこと、搭乗率の上昇等により当年度中の旅客者数は272万人(搭乗率77.4%)で前年度より増加し、搭乗率については過去最高を記録した。

旅客数の推移は、第18図のとおりである。



ス 後期高齢者医療事業費

(ア) 決算状況

この事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の高齢者（一定の障害があり、申請により広域連合の認定を受けた65歳以上75歳未満の人を含む。以下「後期高齢者」という。）に係る医療を保障し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とするものである。

老人保健法に基づき実施されていた老人保健制度を廃止して、平成20年4月に新たに創設された制度であり、都道府県の区域ごとに設けられた広域連合と、それに加入する市町村によって運営されている。広域連合は保険者として保険料の決定や医療給付を行い、市町村は被保険者証の引き渡しや保険料の徴収等の事務を行う。また、この制度に係る費用は、後期高齢者から徴収した保険料と各医療保険者からの後期高齢者支援金と公費で負担することとなっている。

この事業費では、被保険者より徴収した保険料と、公費負担分として一般会計から繰り入れられたものを、兵庫県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）に納付金として納付している。

後期高齢者医療事業費の決算状況は、第34表のとおりである。

第 3 4 表 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

	決 算 額			対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B× 100)	
	28年度 (A)	構成比率	27年度 (B)			
入 歳	保 険 料	16,014,130	45.6	14,937,316	1,076,813	7.2
	国 庫 支 出 金	7,041	0.0	7,262	221	3.0
	一 般 会 計 繰 入 金	18,935,609	54.0	17,301,425	1,634,184	9.4
	繰 越 金	111,782	0.3	100,615	11,166	11.1
	入 諸 収 入	23,190	0.1	549,268	526,078	95.8
	計	35,091,752	100.0	32,895,887	2,195,864	6.7
出 歳	事 務 費	231,509	0.7	244,991	13,481	5.5
	納 付 金	34,726,573	99.3	32,517,074	2,209,498	6.8
	出 諸 支 出 金	19,483	0.1	22,040	2,556	11.6
	計	34,977,566	100.0	32,784,105	2,193,460	6.7
入 歳 出 差 引 額	114,185		111,782	2,403	2.2	

備考：一般会計繰入金のうち、医療費等に対する市の公費負担分は161億円（28年度）である。

決算額は、歳入 350 億 9,175 万円、歳出 349 億 7,756 万円、差引 1 億 1,418 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入 21 億 9,586 万円（6.7%）、歳出は 21 億 9,346 万円（6.7%）増加している。

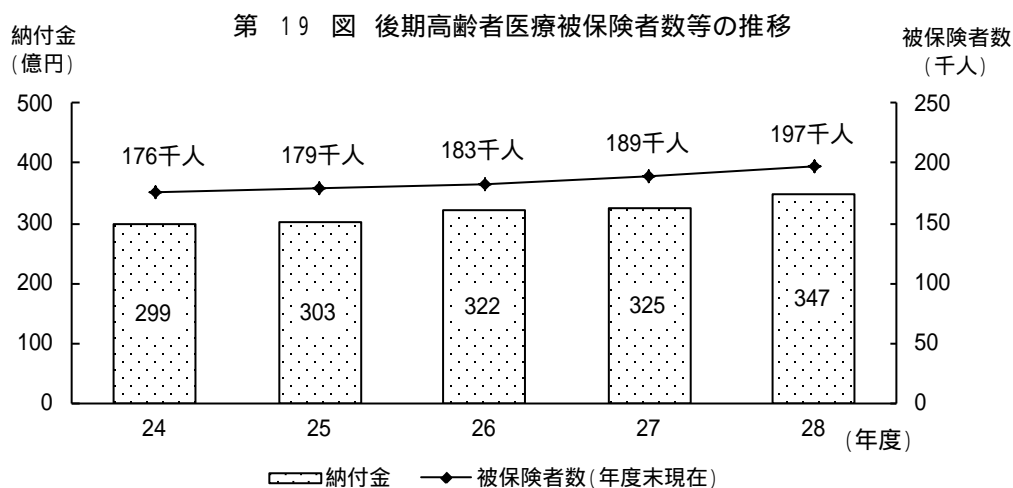
歳出については、広域連合への保険料負担金等の増により納付金が増加したことによる。

歳入については、広域連合への納付金の増に伴い一般会計繰入金等が増加したことによる。

保険料の収入状況は、調定額 162 億 8,591 万円（決算審査資料別表 9 参照）に対し、収入済額 160 億 1,413 万円、不納欠損額 5,158 万円、収入未済額 2 億 2,020 万円であり、収入率は、前年度より 0.1 ポイント増の 98.3%となっている。

(1) 事業実施状況

後期高齢者医療事業の実施状況は、第 19 図、第 35 表のとおりである。



第 35 表 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

	24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
保 険 料 (歳 入) (百 万 円)	13,952	14,147	14,931	14,937	16,014
保 険 料 収 入 率 (全 体) (%)	98.0	98.1	98.2	98.2	98.3
保 険 料 収 入 率 (現 年) (%)	99.0	99.1	99.1	99.1	99.2
保 険 料 収 入 率 (滞 納 繰 越) (%)	26.5	30.8	36.7	36.3	37.1

高齢化の進展に伴い、被保険者数、納付金の増加傾向は続いている。

保険料収入状況の推移については、平成 20 年度の制度創設以降高い水準を保持しており、滞納繰越保険料の収入率は前年度より 0.8 ポイント増の 37.1%となっている。

セ 公 債 費

(7) 決算状況

この会計は、市債（一般会計、特別会計及び公営企業会計分）の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰り入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第 36 表のとおりである。

第 36 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	決 算 額		対前年度 増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度 増減率 (C/B×100)
	28 年 度 (A)	構成比率		
歳 入				
繰入金	237,556,487	77.2	273,206,480	35,649,993
市債	70,113,000	22.8	69,350,000	763,000
計	307,669,487	100.0	342,556,480	34,886,993
歳 出				
公債費	307,669,487	100.0	342,556,480	34,886,993
元金	227,544,551	74.0	259,473,398	31,928,847
利子	28,487,834	9.3	31,584,157	3,096,323
公債諸費等	540,435	0.2	559,893	19,458
減債積立金	51,096,665	16.6	50,939,030	157,635
計	307,669,487	100.0	342,556,480	34,886,993
歳入歳出差引額	0		0	0

備考 28年度末市債残高 一般会計1兆658億円，特別会計2,049億円，企業会計7,282億円，計1兆9,989億円

*1 一般会計 914億円，特別会計210億円，企業会計826億円，公債基金425億円

*2 市債は全額借換債である。

*3 定時償還2,249億円（うち借換701億円），繰上償還26億円

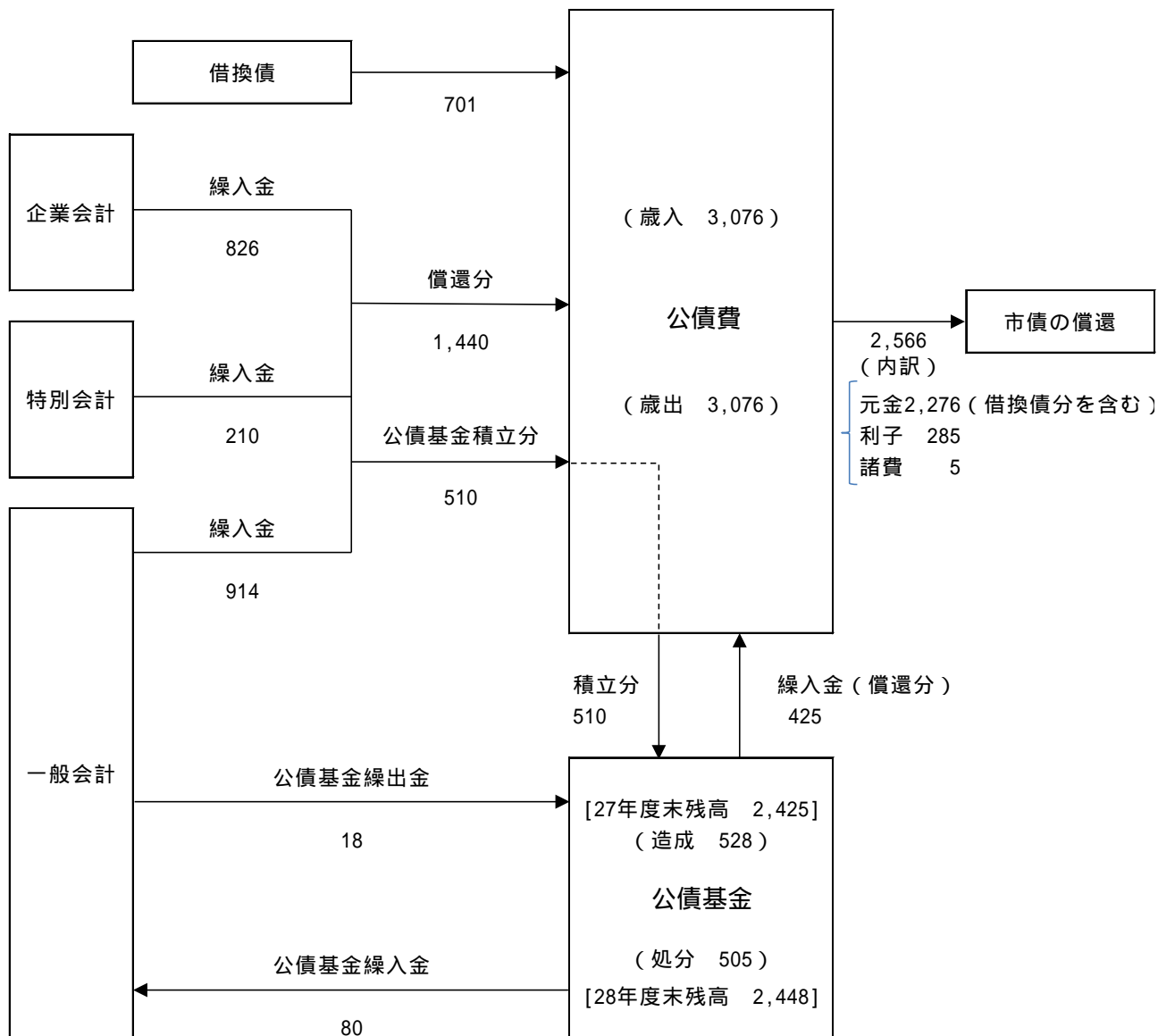
*4 公債基金への積立（基金への繰上償還26億円，満期一括償還に対する積立金484億円）

決算額は、歳入歳出とも 3,076 億 6,948 万円であり、前年度に比べ、いずれも 348 億 8,699 万円減少している。これは主として、市債の償還が進んだことによる元金償還額の減等によるものである。

市債償還の流れは、第 20 図のとおりである。

第 20 図 市 債 償 還 の 流 れ

(単位 金額：億円)



4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況は、第37表のとおりである。

第 37 表 財 産 の 年 度 末 現 在 高

区 分		単位	28年度末	27年度末	対前年度増減	
公	土地	㎡	72,881,799	68,321,967	4,559,831	
	土地及び建物	行政財産	㎡	48,423,254	44,105,655	4,317,599
		普通財産	㎡	24,458,544	24,216,312	242,232
		建物	㎡	7,243,598	7,227,777	15,821
有	山林(立木の推定蓄積量)	㎥	141,217	139,466	1,751	
	船	隻	2	1	1	
	動産	浮棧橋	基	1	1	0
		航空機	機	2	2	0
	財	地上権	㎡	6,075	6,075	0
	物	地役権	㎡	5,147	4,374	773
		温泉権	件	10	10	0
	産	無体財産権	件	45	44	1
		有価証券	千円	13,353,650	13,353,650	0
		出資による権利	千円	243,368,864	244,420,015	1,051,151
物	品	点	7,854	7,820	34	
債	権	千円	76,280,343	76,413,065	132,722	
基	金	千円	303,384,143	304,500,779	1,116,636	
	神戸市都市整備等基金		21,398,025	22,717,396	1,319,370	
	神戸市公債基金		244,838,598	242,586,133	2,252,465	
	神戸市財政調整基金		12,897,442	12,865,667	31,775	
	神戸市市民福祉振興等基金		2,153,106	2,153,559	453	
	神戸市介護給付費等準備基金		4,475,272	4,653,971	178,699	
	神戸市まちづくり等基金		3,045,578	3,534,618	489,040	
	神戸市営住宅敷金等積立基金		6,750,646	7,561,851	811,205	
	その他各種基金		7,825,473	8,427,581	602,107	

備考：1 道路及び橋梁，河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

2 「土地（普通財産）」には市所有山林面積を含む。

3 「物品」は，取得価格100万円以上のものを掲載している。

4 温泉権は神戸市有馬温泉施設，フルーツ・フラワーパーク温泉及びしあわせの村温泉の温泉権である。

財産の主な増減内訳は、第38表のとおりである。

第 38 表 財 産 の 主 な 増 減 内 訳 (基 金 除 く)

(単位 金額：千円)

増 減 理 由		期中増減高	単位	備 考	
土 地	公園(建設局)	4,344,695	m ²		
	行政 老人福祉施設(市民参画推進局)	53,721			
	財産 老人福祉施設(保健福祉局)	52,426			
	ごみ処理施設(環境局)	11,606			
	山林(行財政局)	286,042			
	普通 事業用財産(建設局)	32,018			
	財産 貸地・貸家その他雑種財産(環境局)	19,899			
	貸地・貸家その他雑種財産(保健福祉局)	19,560			
建 物	老人福祉施設(保健福祉局)	41,691	m ²		
	老人福祉施設(市民参画推進局)	38,540			
	貸地・貸家その他雑種財産(環境局)	18,875			
出 資	一般財団法人神戸みのりの公社出えん金	1,200,000	千円	年度末現在高	72,000
	阪神水道企業団出資金	270,354			48,761,335
	公益財団法人神戸市産業振興財団出えん金	100,000			536,054
	日本原カンツリー倶楽部入会保証金	12,000			0
債 権	中央市民病院増築工事貸付金	1,336,000	千円	年度末現在高	2,345,000
	一般財団法人神戸すまいまちづくり公社貸付金	935,666			4,563,328
	西市民病院整備事業貸付金	633,844			971,218
	新中央市民病院整備事業貸付金(施設整備)	558,983			25,064,063
	医療機器等整備資金貸付金	527,000			3,725,000
	神戸新交通株式会社貸付金	478,000			24,331,900
	新中央市民病院整備事業貸付金(用地取得)	241,397			7,403,788

(2) 市債の状況

市債の状況を見ると、第39表のとおりである。

第 3 9 表 市 債 の 状 況 (企 業 会 計 を 含 む)

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	28年度		27年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市債現在高 (年度末)	1,065,828,859	53.3	1,058,056,051	51.4	7,772,808	0.7
一 般 会 計	1,065,828,859	53.3	1,058,056,051	51.4	7,772,808	0.7
建設地方債	606,728,187	30.4	631,724,429	30.7	24,996,242	4.0
土木債	128,954,946	6.5	136,604,120	6.6	7,649,174	5.6
都市計画債	93,187,187	4.7	102,627,464	5.0	9,440,277	9.2
出資金	98,025,433	4.9	107,259,901	5.2	9,234,468	8.6
高速鉄道事業会計出資金	29,577,664	1.5	32,625,742	1.6	3,048,078	9.3
阪神高速道路出資金	21,248,000	1.1	22,173,000	1.1	925,000	4.2
阪神水道企業団出資金	13,072,825	0.7	14,918,793	0.7	1,845,968	12.4
その他	34,126,944	1.7	37,542,366	1.8	3,415,422	9.1
教育債	85,906,578	4.3	84,916,341	4.1	990,237	1.2
災害復旧債	1,132,080	0.1	1,415,120	0.1	283,040	20.0
その他	199,521,963	10.0	198,901,483	9.7	620,480	0.3
臨時財政対策債	415,060,266	20.8	378,419,046	18.4	36,641,220	9.7
退職手当債	8,360,000	0.4	8,360,000	0.4	0	0.0
減税補てん債	34,283,820	1.7	37,570,180	1.8	3,286,360	8.7
臨時税収補てん債	1,396,586	0.1	1,982,396	0.1	585,810	29.6
特 別 会 計	204,896,155	10.3	223,055,621	10.8	18,159,466	8.1
企 業 会 計	728,195,212	36.4	776,515,060	37.7	48,319,848	6.2
計	1,998,920,226	100.0	2,057,626,732	100.0	58,706,506	2.9
市債収入	70,236,900	67.4	68,970,900	70.2	1,266,000	1.8
特 別 会 計	10,890,336	10.4	7,030,436	7.2	3,859,900	54.9
企 業 会 計	23,137,000	22.2	22,229,000	22.6	908,000	4.1
計	104,264,236	100.0	98,230,336	100.0	6,033,900	6.1
元金償還額	59,588,237	37.2	71,252,709	36.8	11,664,472	16.4
特 別 会 計	29,049,802	18.1	27,765,851	14.4	1,283,951	4.6
企 業 会 計	71,456,848	44.6	94,376,275	48.8	22,919,427	24.3
*1 計	160,094,887	100.0	193,394,835	100.0	33,299,948	17.2

備考：1 「市債収入」，「元金償還額」の金額には借換債を含まない

2 「*1」：満期一括償還積立金を含まない

資料：行財政局財政部財務課

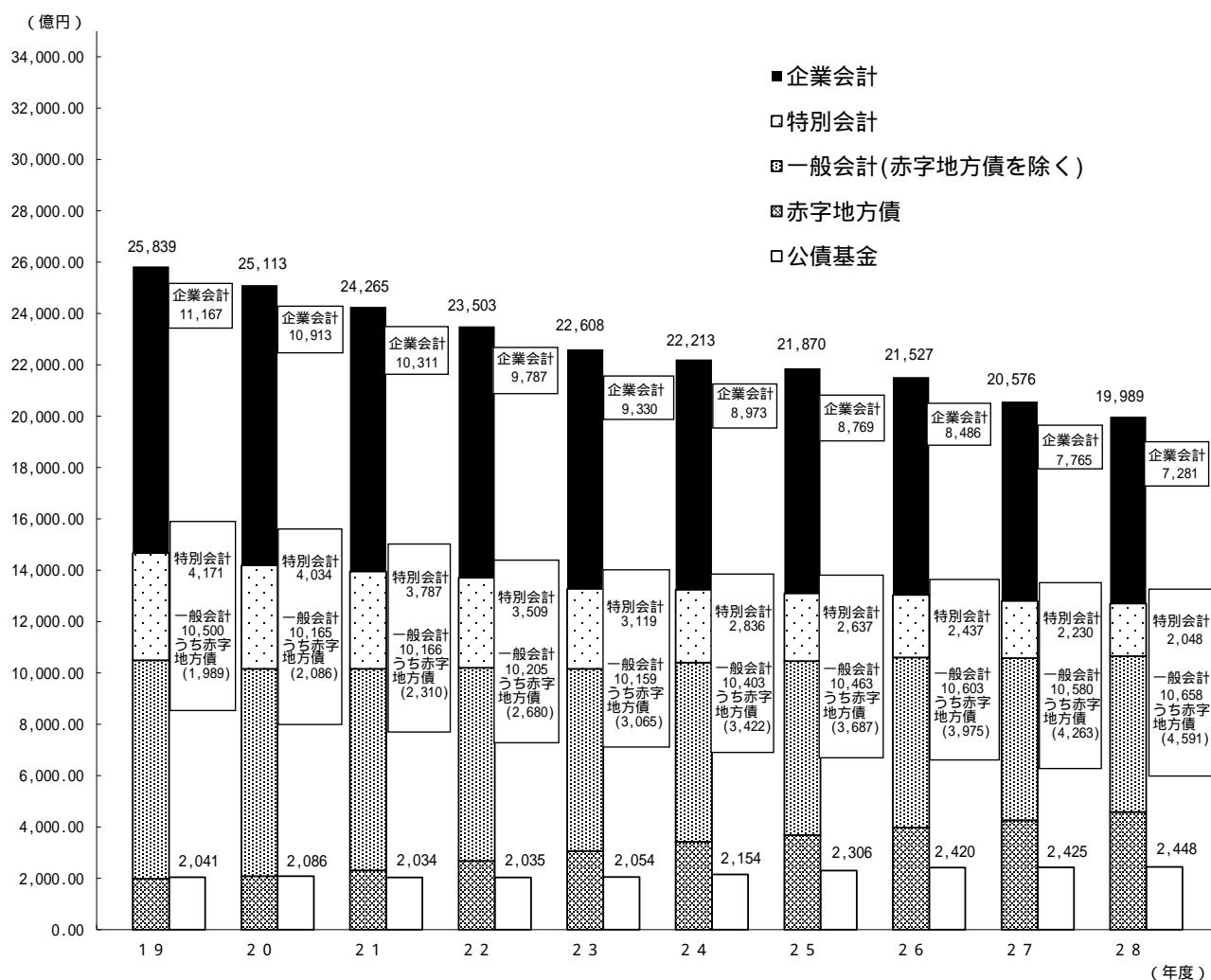
一般会計，特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債残高は，1兆9,989億2,022万円で，前年度末に比べ587億650万円（2.9%）減少した。

このうち，一般会計の市債残高は，都市計画債，出資金，土木債等の償還が進んだが，臨時財政対策債が増加したため，前年度比では0.7%増加した。一方，特別会計及び企業会計の市債残高は，償還が進んだことなどから，前年度に比べそれぞれ8.1%，6.2%減少した。

市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は，前年度に比べ22億5,246万円増加し，2,448億3,859万円となった（第37表参照）。

市債及び公債基金残高の推移は，第21図のとおりである。

第 21 図 市債及び公債基金残高の推移(企業会計を含む)



市民一人当たり市債残高(一般会計)										(千円)
686	663	661	661	658	676	675	685	684	691	

備考：1 赤字地方債の残高は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・退職手当債の残高であり、一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、第40表のとおりである。

第 40 表 債務負担行為の状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	28 年 度 末			27 年 度 末		
	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率
物件の購入等に 係るもの	95,273,069	1,594,151	1.7	93,678,918	3,769,345	3.9
債務保証又は 損失補償に係るもの	160,892,582	2,061,000	1.3	162,953,582	157,938,634	49.2
地方債証券共同 発行連帯債務	15,055,000,000	2,054,000,000	12.0	17,109,000,000	1,391,000,000	8.8
そ の 他	55,726,540	2,653,756	4.5	58,380,296	11,687,022	16.7
合 計	15,366,892,191	2,057,120,605	11.8	17,424,012,796	1,217,604,999	7.5

備考：1 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

資料：行財政局財政部財務課

当年度末の在 high は15兆3,668億9,219万円であり、「地方債証券共同発行連帯債務」の減等により、前年度末に比べ2兆571億2,060万円（11.8%）減少している。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」は地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」以外の債務負担行為の主なものは、第41表のとおりである。

第 41 表 債務負担行為の主なもの

(単位 金額：千円)

区 分	項 目	金 額
物件の購入等に 係るもの	製造・工事の請負に係るもの	61,553,555
	建物購入（庁舎整備を除く）	21,367,789
	庁舎整備	11,954,725
債務保証又は損失補償に係るもの *1	神戸市道路公社債務保証	113,207,000 (21,063,053)
	神戸港埠頭株式会社損失補償	19,130,000 (4,061,719)
その他	指定管理 *2	24,647,360
	借上公営住宅借上料 *3	9,039,650
	家賃助成 *4	2,740,599

備考 *1 金額欄は限度額を計上した。ただし、()は、債務保証又は損失補償に係る28年度末債務残高を計上している。

*2 指定管理に関する委託料で、後年度委託料等を債務負担行為としている。

*3 公営住宅として借り上げた民間住宅等の借上料（駐車場を含む）で、後年度借上料を債務負担行為としている。

*4 賃貸住宅入居者に対する家賃助成で、後年度家賃助成額等を債務負担行為としている。

平成 28 年度基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

都市整備等基金，勤労者福祉共済基金の平成 28 年度における運用状況

第 2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか，計数は正確であるか，会計処理は適正かについて，関係部局が所管する証書類と照合するとともに，責任者に対する質問の方法により審査した。

第 3 審査の期間

平成 29 年 5 月 23 日～8 月 8 日

第 4 審査の結果

平成 28 年度基金運用は，目的に応じ確実に行われており，その計数は正確であり，会計処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成 28 年度の基金の運用状況をみると，第 1 表のとおりである。

第 1 表 基金の運用状況

(単位 金額：千円)

基金別	28 年度		27 年度		備考
	年度末 現在高	年度中 運用額	年度末 現在高	年度中 運用額	
都市整備等基金	(1,941,116) 15,598,310	479,491	(248,131) 17,539,426	605,042	平成元年 4 月 設置
勤労者福祉 共済基金	326,116	-	326,116	-	昭和 47 年 11 月 設置
合 計	(1,941,116) 15,924,426	479,491	(248,131) 17,865,543	605,042	

- 備考：1 ()内の数字は，当該年度中の積立額・処分額の差引額で，内書きである。
 2 運用額とは，債権，有価証券，土地，建物，現金・預金の運用に係るものである。
 3 都市整備等基金（28年度末現在高 213億9,802万円），
 勤労者福祉共済基金（28年度末現在高 8億1,057万円）については，運用基金に係る金額のみを掲載した。

当年度末の運用基金の総額は 159 億 2,442 万円で，都市整備等基金の積立額の減により，前年度末に比べ 19 億 4,111 万円（10.8%）減少している。

運用額は 4 億 7,949 万円で，前年度に比べ 1 億 2,555 万円減少している。これは，都市整備等基金の土地の運用額の減による。

以下，各基金別に運用状況について述べる。

1 都市整備等基金

この基金は、公用若しくは公共用、又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること、経済事情の変動等により著しく財源が不足する場合に充当することを目的として設置されているものであり、運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 213 億 9,802 万円である。このうち運用基金に係るものは 155 億 9,831 万円であり、積立及び処分により前年度末に比べ 19 億 4,111 万円減少している。

運用基金の内訳及び当年度の運用状況は、第 2 表のとおりである。

内訳は、現金・預金 134 億 4,902 万円、土地 21 億 4,928 万円となっている。

当年度は、神戸三田線、御影山手線、垂水妙法寺線等の用地を 4 億 7,949 万円を取得し、一般会計等に新長田南地区市街地再開発事業用地等を 10 億 2,121 万円移管した。

なお、葺合高校改築・新商業高校建設事業に係る費用として 24 億 1,400 万円を処分し、土地運用益及び舞子ビラの土地賃貸料等の 4 億 7,288 万円を積み立てている。

第 2 表 都市整備等基金の運用状況

(単位 金額：千円)

項 目	27年度末			当 年 度 中 の 運 用 状 況		28年度末 現 在 高
	現 在 高	増 加	減 少	増 加	減 少	
現 金 ・ 預 金		(472,883)	(2,414,000)			
有 価 証 券 等	14,848,423	5,694,094	7,093,491			13,449,026
土 地	-	4,200,000	4,200,000			-
合 計	2,691,003	479,491	1,021,211			2,149,283
		(472,883)	(2,414,000)			
	17,539,426	10,373,586	12,314,703			15,598,310

備考：1 () 書きは、積立及び処分による増減を内書きした。

2 有価証券等には定期預金を含む。

3 28年度末現在高は、213億9,802万円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続褒賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 8 億 1,057 万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3 億 2,611 万円である。当年度の購買資金の貸付けに係る運用（債権回収）はない。

この基金については、上記事業が公益財団法人神戸市いきいき勤労財団に移管されたことに伴い、平成 29 年 4 月 1 日をもって廃止されており、現金・預金については全額いきいき勤労財団へ移管し、債権（貸付金）については市で管理することとなった。

第 3 表 勤労者福祉共済基金の運用状況

(単位 金額：千円)

基金別	限度額	28年度中運用状況		28年度末現在高
		27年度末現在高	増加	
勤労者福祉共済基金	-			
現金・預金		319,771	-	319,771
債権		6,345	-	6,345
有価証券		-	-	-
合計		326,116	-	326,116

備考：1 勤労者福祉共済基金（28年度末現在高8億1,057万円）については、運用基金に係る金額のみを掲載した。